



## 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年12月27日  
東

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所  
 コード番号 2742 URL <http://www.halows.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)花岡 秀典 (TEL)086(483)1011  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	99,449	4.6	3,607	△2.1	3,609	△2.3	2,432	△2.6
2019年2月期第3四半期	95,093	5.6	3,683	10.2	3,693	11.3	2,497	12.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	123.05	122.63
2019年2月期第3四半期	126.33	125.88

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	74,024	33,474	45.1
2019年2月期	63,834	31,677	49.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 33,362百万円 2019年2月期 31,576百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2020年2月期	—	14.00	—		
2020年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2019年2月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立60周年記念配当2円00銭

### 3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,500	4.9	5,150	4.8	5,100	3.3	3,390	7.2	171.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期3Q	19,864,600株	2019年2月期	19,864,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年2月期3Q	122,374株	2019年2月期	90,027株
------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期3Q	19,771,303株	2019年2月期3Q	19,767,364株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦の激化及び消費税率引上げ等により、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争、業界再編及びキャッシュレスポイント還元事業登録加盟店と非加盟店間での競争等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、2019年3月に店舗開発力及び商品力強化を、9月に情報システム機能強化を目的とした組織変更を実施しました。

また、3月に「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代認定マーク（くるみんマーク）を取得しました。更に、9月には、翌月からの消費税率引き上げに伴い、正社員に対して生活支援を行うためのベースアップを実施しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。また、10月からの消費税率引き上げに伴い、お客様の生活支援のためのポイント優遇施策の強化及び約400品目の低価格販売を開始しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成、産地開発商品の増加及びプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、2019年8月には産学連携の一環として、岡山県立大学と共同開発した栄養バランス弁当第7弾の販売を開始しました。更に、9月には、デリカセンターが一般社団法人日本惣菜協会によるHACCP認定を受けました。

店舗開発面におきましては、2019年10月に徳島県阿南市に津乃峰店を、売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県28店舗、岡山県25店舗、香川県11店舗、愛媛県7店舗、徳島県6店舗、兵庫県6店舗の合計83店舗となりました。

店舗運営面におきましては、2019年3月に広島県尾道市の東尾道店（直営のベーカリー新設、売場面積300坪型を450坪型へ増床）、4月に香川県丸亀市の丸亀店（売場面積600坪型）、6月に広島県福山市の春日店（売場面積300坪型）及び7月に岡山県岡山市の東岡山店（売場面積600坪型）を当社の新しいタイプの標準店舗へ改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、直営のベーカリーの新設及びセルフレジの設置を推進し、お客様の利便性の向上に取り組みました。一方で、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供、自社エコセンターによる資源の再利用、「第32回瀬戸内倉敷ツーデーマーチ」への協賛、沖縄県久米島の海を守る支援活動を目的としたプライベートブランド商品の販売、社会福祉事業支援を目的としたエコキャップ収益の寄付、くらしき作陽大学との産学連携による「500kcal台のバランスメニュー」（レシピ本）第4弾の作成、広島県安芸郡海田町と「災害時における物資供給に関する協定」の締結、「第8回瀬戸内少年少女サッカー大会ハローズカップ」、「第5回夏休み親子食育体験工場見学」の開催及びレジ袋収益金による車椅子の寄贈等を行いました。また、2019年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2019」を作成しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は994億49百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は36億7百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は36億9百万円（前年同期比2.3%減）、四半期純利益は24億32百万円（前年同期比2.6%減）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、31億91百万円増加し463億90百万円となりました。

負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分64億98百万円等が含まれていることにより、流動負債は86億70百万円増加し252億1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少2億34百万円等により、2億78百万円減少し153億47百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、17億97百万円増加し334億74百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきまして、2019年9月27日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,650	12,020
売掛金	275	444
商品	3,041	3,384
貯蔵品	3	3
その他	1,644	2,004
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,613	17,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,264	43,124
減価償却累計額	△16,984	△17,871
建物及び構築物(純額)	25,279	25,252
土地	13,785	14,944
その他	9,994	12,717
減価償却累計額	△5,860	△6,523
その他(純額)	4,134	6,193
有形固定資産合計	43,199	46,390
無形固定資産		
その他	573	390
無形固定資産合計	573	390
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,298	2,399
建設協力金	1,653	1,569
長期前払費用	4,117	4,035
その他	1,379	1,381
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,448	9,386
固定資産合計	53,221	56,167
資産合計	63,834	74,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,369	13,943
1年内返済予定の長期借入金	2,978	2,936
リース債務	580	613
未払金	1,892	2,307
未払費用	1,052	1,575
前受金	1,093	1,283
未払法人税等	1,072	386
ポイント引当金	439	506
その他	1,052	1,649
流動負債合計	16,531	25,201
固定負債		
長期借入金	8,750	8,515
リース債務	1,267	1,124
退職給付引当金	602	642
資産除去債務	1,215	1,250
預り建設協力金	1,120	1,043
長期預り敷金保証金	1,706	1,775
長期前受収益	619	657
その他	344	336
固定負債合計	15,626	15,347
負債合計	32,157	40,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,066	3,067
利益剰余金	25,519	27,398
自己株式	△124	△218
株主資本合計	31,575	33,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	100	112
純資産合計	31,677	33,474
負債純資産合計	63,834	74,024

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	92,610	96,891
売上原価	69,370	72,628
売上総利益	23,239	24,262
営業収入	2,483	2,558
営業総利益	25,722	26,821
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	850	843
消耗品費	919	955
給料及び賞与	8,725	9,357
株式報酬費用	15	15
退職給付費用	40	47
法定福利及び厚生費	1,101	1,160
地代家賃	2,663	2,851
賃借料	201	193
水道光熱費	1,826	1,850
修繕費	456	623
減価償却費	2,160	2,203
租税公課	530	605
その他	2,546	2,505
販売費及び一般管理費合計	22,039	23,213
営業利益	3,683	3,607
営業外収益		
受取利息	20	19
仕入割引	27	26
受取保険金	36	19
その他	42	44
営業外収益合計	126	109
営業外費用		
支払利息	111	98
その他	4	8
営業外費用合計	116	107
経常利益	3,693	3,609
特別利益		
賃貸借契約解約益	4	17
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	0	0
受取保険金	65	—
特別利益合計	70	17
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	2	4
災害による損失	40	—
特別損失合計	43	6
税引前四半期純利益	3,721	3,620
法人税等	1,224	1,187
四半期純利益	2,497	2,432



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。